

# 全国部落青年の雇用・生活実態調査結果(1)

総論

福原宏幸

**要約** 2010年3月から2011年1月にかけてのアンケート調査、その後のインタビュー調査によって、部落に暮らす青年たちの就労と生活の実態を明らかにする調査を実施した。その調査によって、今日においても差別と貧困、そして社会的排除のもとにある彼らの生きざまの実相を明らかにできたのではないかと考える。本稿は、この調査の実施の経緯、目的、実施体制を述べるとともに、調査によって明らかにされるべき論点を仮説として提示した。

## 1 部落青年の就労・生活実態調査実施の経緯

2002年3月に「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(地対財特法)が期限を迎え、国策としての同和対策事業は終焉した。これをもって、政府においては、同和問題は解決したとみなされることになった。しかし、それ以降も多くの地域で部落差別は続いており、かつ部落の人々の生活が安定したわけではない。依然として残る部落問題の解決には、まずもって正確な実態の把握が必要である。しかし、同和問題に関する法がなくなって以降、政府はもちろん多くの自治体も、部落の生活実態等の調査をほとんど行わなくなった。

しかし、民間研究機関や研究者によって、個別的な観点から部落住民の生活実態調査や意識調査などが取り組まれてきた。近年のそれらの事例をあげると以下のようなものがある(発行年順)。これらの調査によって、部落と部落外地域とのあいだには、学歴、就業構造、所得、健康などにおいて依然として大きな格差があることが明らかとなった。

①部落解放・人権研究所(2009)『部落解放同

盟大阪府連合会女性部調査報告書』部落解放同盟大阪府連合会。

②内田龍史(2010)「大阪における部落の変化と女性若年層—大阪府連女性部調査から」『部落解放研究』189号。

③大阪市立大学文学部社会学研究室編(2010)『2009年住吉地域労働実態調査報告書』。

④妻木進吾(2010)「不安定化する都市部落の若年層—2009年住吉地域労働実態調査から」『部落解放研究』189号。

⑤妻木進吾・内田龍史(2011)「佐賀県における被差別部落の現状—佐賀県の被差別部落生活実態調査」から」『佐賀部落解放研究所紀要』28号。

⑥妻木進吾(2012)「貧困・社会的排除の地域的顕現—再不安定化する都市部落」『社会学評論』62巻4号。

⑦西成健康調査研究会(代表：福原宏幸)(2012)『西成区北西部健康実態調査結果〈ダイジェスト版〉つながりづくりで健康づくり—まちづくりへの参加が健康づくりの第一歩』西成区北西部まちづくり委員会。

他方、日本全体をみわたすと、2000年代中頃から、働いているにもかかわらず貧困から抜け

出せないでいる人々、すなわちワーキングプアの存在が、多くの研究者によって指摘されるようになってきた。もちろん、「働いているにもかかわらず貧困から抜け出せないでいる」という人々は、これまでも部落の内外に一定の層をなして存在していたし、今もそうした人々がいる。しかし、今日ワーキングプアが注目されるようになったのは、経済構造の変化にともなって非正規雇用の増加や失業率の上昇が深刻化したこと、社会構造の変化によって社会的孤立が増加したこと、さらに彼らが既存の社会保障と雇用支援策からもれ落ちてしまったことによって、新たな貧困と社会的排除が生じたことによる。また、こうした問題が若年層に多くみられることから、放置すれば将来にわたってさらに深刻な社会問題となるからであった。

このようなワーキングプアの増加という社会問題の深刻化のなかにあって、「部落の若年層にはそうした“ワーキングプア”は存在しないのか」という点が問われることになる。もちろん、部落においても、ワーキングプアは多く存在するであろうが、その実態はなにも明らかとなっていない。いずれにしろ、こうした問題提起を受けて、部落解放同盟中央本部は、部落の青年層のなかで働いているにもかかわらず貧困な状況にある人々の実態と課題を明らかにする調査を開始することになった。

## 2 日本におけるワーキングプア調査、フリーター調査

近年、グローバル化などを背景として日本経済が大きく変動するなかで、雇用が不安定となり、適切な労働条件が確保されず、社会保障制度からこぼれ落ちる人々が生み出されている。これらの問題が、ワーキングプアを生み出してきた。こうした人々が日本社会のなかにどれくらい存在するのかといった量的推計の調査が、

後藤(2005)などを皮切りに、岩井・村上(2007)、駒村(2007)、近年では、後藤(2010)、五石(2011)などによって取り組まれてきた。また、連合総合生活開発研究所(2010,2011)では、アンケート調査とインタビュー調査によって、ワーキングプアの就労と生活の実態と過去の生育歴を、とりわけ社会的排除の観点から明らかにした。ワーキングプアに至る経路について言えば、一つは、子どもの頃の貧困や家族関係、学校生活での孤立などの生育歴の影響が大きいケースがみられる。もう一つは、高校や大学を卒業したとはいえ、経済情勢に大きく左右された就職氷河期のなかで就職活動に失敗し、新規学卒者以外に対して門戸を閉ざした日本型内部労働市場の排他性によって、その後は不安定な雇用機会しか与えられないといったケースがみられた。

この前者については、フリーター問題や学校から職業への「移行」に関する研究として、本田(2003)、耳塚(2003)、部落解放・人権研究所(2005)などによっても明らかにされてきた。他方、後者の問題は、単に景気動向の問題に還元されるのではなく、日本の雇用システムにかかわる問題である。これについては、濱口(2009)、福原(2012)などで論じられた。

さて、部落の人々のなかにおいても、不安定な就労と貧困に陥っている若者が相当いると思われる。本調査研究では、そうした人々の就労と生活の実態を明らかにするとともに、これまでのワーキングプア調査やフリーター調査によって得られた成果に照らして、部落青年ワーキングプアの特徴を明らかにすることが求められている。

## 3 調査の目的と実施体制

以上のように、第一に、部落の近年の実態調査が少ないことから、その部分を埋めるという

問題意識で、次の時代を担う青年層に着目し、彼らを対象とした調査を実施することとした。第二に、彼らの就労と生活の困難な実態は、近年の社会経済構造の変化とどのように関連しているのかを明らかにすることを目的としている。

そのためには、アンケートやインタビューによって彼らの置かれている状況を質的に把握し、これまで明らかにされてきたワーキングプアやフリーターなどの実態との比較という観点で、この目的に迫る必要があるだろう。また、この調査の結果は、こうした人々がかかえる問題の解決に向けて、地域社会のなかでどのような取り組みや支援が必要なのか、その検討に役立つものと考えている。

この調査研究の実施は、部落解放同盟中央本部から(社)部落解放・人権研究所に委託され、同研究所のもとに、2010年1月に「全国部落青年の雇用・生活実態調査研究会」が組織された。この調査研究会のメンバーは、以下のとおりである。

福原宏幸（代表：大阪市立大学、以下50音順）、内田龍史（尚綱学院大学）、齋藤直子（大阪市立大学）、堤圭史郎（福岡県立大学）、妻木進吾（目白大学）、中村清二（部落解放・人権研究所）、西田芳正（大阪府立大学）、松下龍仁（部落解放・人権研究所）、李嘉永（大阪歯科大学）。

調査票の作成にあたっては、(財) 連合総合生活開発研究所が2009年に実施した全国ワーキングプア調査（主査：福原宏幸）において作成されたアンケート調査票（連合総合生活開発研究所 2010）を参照することとした。

アンケート調査での項目は、①家族構成や居住地などに関するフェイス項目、②現在の仕事、

失業者については最近まで就いていた仕事の内容、③最後の学校を出てから現在（あるいは直近）の仕事までの大まかな経験、④現在の生活状況、⑤結婚の状況、⑥現在の住環境、⑦家族や友人・知人とのつながり、⑧社会保険への加入や社会サービスの利用の状況、⑨子どもの頃の生活状況、⑩将来の展望、政府等への要望などからなる。

インタビュー調査では、①最後の学校を出てから今までの職歴とそれぞれの仕事を辞めた理由を中心に、②15歳の頃および最後の学校時代の学校生活や家族との関係、③最初に就職した仕事のこと、④現在の暮らしぶりや地域社会のこと、そして⑤現在の仕事や生活について困っていることや要望などを聞いた。

調査対象者の抽出は無作為に行うことは不可能であることから、部落解放同盟のすべての都府県連合会に調査対象者の紹介を委託した。そして、各府県連を通して、各支部から紹介してもらうこととした。ただし、その場合、支部とのつながりをもたない人も含めて、多様な人々にアンケート調査ならびにインタビュー調査を依頼することとした。そして、アンケート調査の実施期間は、2010年3月～2011年1月であった。

インタビュー調査対象者は、このアンケート調査において、「インタビュー調査にご協力をお願いの方」を募集し、了承を得た人を対象に実施した。また、地域的な分布状況を勘案して43人に絞り込んで、実施した。インタビュー調査においては、調査委員2名による対面で実施した。この調査期間は、対象者が、西日本各地に居住していたことから、2011年4月～2012年3月の1年を要した。

このようにして調査を実施したが、実際の調査対象者は、残念ながら当初の予定とは少し異なることになった。まず、協力者の人数は府県

ごとに大きなばらつきを生じた。また各支部から紹介いただいた人々は、支部ならびにそこでの活動家と日頃つながりのある人が多く回答を寄せるという結果となった。これらの結果は、調査サンプルに任意の偏りがあることを意味する。とはいえ、今回の調査で協力していただいたいずれのケースも、まちががなく部落の青年であり、その考察から彼らの抱える問題を明らかにできるものと考えている。

今回の特集「部落における青年の雇用と生活(上)」においては、内田論文がアンケート調査から明らかになった結果の全体像を論じ、福原論文はその就労の実態、斎藤論文が女性の就労について論じた。この調査では、これ以外にも多くの項目について実態を明らかにしているが、これらについては、第2回の特集に期したい。

#### 4 社会的排除と部落青年——一つの仮説として

今回の調査から明らかになった部落青年の特徴を、整理しておこう。第一は、ごく一部の農村地域や漁村地域は別として、地方と大阪などの都市部における部落青年の就業構造や住宅環境そして暮らし向きには、多くの共通点がみられた。第二に、しかし、部落外住民との混住状況は、都市部においてかなり進んでいるが、同じ都市部においても部落における宅地開発や公営住宅のあり方によってその程度は異なっていることがわかった。第三に、多くの青年に仕事の不安定さや失業がみられた。また、それは、暮らし向きを厳しいものにしてきた。第四に、学歴の低さが依然としてみられ、これがその後の就労に影響をおよぼしていることがわかった。第五に、結婚している青年の比率が全国平均に比べ低くなっている。また既婚者については結婚年齢が部落外に比べて低いという特徴が

みられ、同時に離婚率の高さもみられた。第六に、周辺地域からの差別や日頃の交流については、それぞれの部落間で相当の差がみられた。しかし、そうはいつでも、全体的には、依然としてきびしい差別が存続していることがわかった。最後に、今回の調査では、生まれ育った部落から転出していった青年層を直接に調査対象者とすることはできなかったが、インタビュー調査では、「高校時代などのあなたの友人はいまどこでどのように暮らしているのですか」という質問を投げかけ、転出した青年層の実態の輪郭をある程度把握することができた。まず、比較的高学歴で一般企業に就職できた人たちが転出しているが、これとは逆に、低学歴でかつ生まれ育った地域との関係が希薄化した青年もまた多く転出しているようである。

こうした実態を踏まえて、今日の部落差別のありようについて、一つの仮説を提示しておきたい。同和事業によって居住環境など物質的な改善が進んだとはいえ、「世系にもとづく差別」(伝統的社会要因による排除)を原因とした貧困や排除が強く残存してきた。しかし、1990年代以降、日本社会で広くみられるようになった長期失業、就職難による若者の未就職、派遣労働などの単身非正規雇用者の増加、そして社会の個人化にともなう離婚率の増加、そうした現代社会特有の社会問題が、部落の青年層の暮らしにおいても色濃く反映されている。

部落青年においては、これら二つの要因が重なって覆いかぶさり、いっそう困難な状況が生まれつつある。しかも、このことは、部落解放運動の地域における取り組みの弱体化やこれとは異なる地域コミュニティの未成熟のなかで、とりわけ青年層の地域社会とのつながりの弱体化につながっている。こうしたことが、部落青年のアイデンティティの希薄化をもたらしているだろう(もちろん、インタビューに応じてく

れた青年のなかには、解放運動や部落に対する熱い思いをもっている人もいた)。

地域社会とのつながりの弱体化、アイデンティティの希薄化、居住地域あるいはその通勤圏内に仕事が見つからないといった現実、これらの複数の要因によって、多くの青年が居住地である部落から転出していつている。また、生活が不安定であるにもかかわらず部落に暮らしている青年たちにおいては、地域社会や解放運動とのつながりが相対的に強いことに依拠していることがわかった。

いずれにしろ、部落青年においては、伝統的

な差別・排除の論理と現代社会固有の排除の論理が相互作用を及ぼしながら、いっそう強く差別と社会的排除が現れているように思える。このことは、今日の部落問題を考えるにおいては、部落差別固有の問題とあわせて、現代社会の抱える社会問題への取り組みの必要性を示しているといえるだろう。

この「総論」に続く論文において、こうした現実を読み取っていただければと思う。また、この仮説が妥当なものであるかどうか、いっそうの検証と議論が望まれるだろう。

#### 参考・引用文献

- 岩井浩・村上雅俊 (2007) 「日本のWorking Poorの計測—就業構造基本調査リサンプリング・データの利用」『調査と資料』(関西大学経済・政治研究所) 103号。
- 五石敬路 (2011) 『現代の貧困 ワーキングプア』日本経済新聞社。
- 後藤道夫 (2005) 「現代のワーキング・プア—労働市場の構造転換と最低限生活保障」『ポリティーク』10号。
- 同 (2010) 「ワーキングプア急増の背景と日本社会の課題」『社会政策』1巻4号。
- 駒村康平 (2007) 「ワーキングプア・ボーダーライン層と生活保護制度改革の動向」『日本労働研究雑誌』563号。
- 濱口桂一郎 (2009) 『新しい労働社会—雇用システムの再構築へ』岩波書店。
- 福原宏幸 (2008) 「社会的排除／包摂論と現代の部落問題」『部落解放』597号。
- 同 (2012) 「ワーキングプアに対する社会的排除の諸相—雇用・生活実態調査から雇用・福祉レジームを考える」『大分大学経済論集』63巻4号。
- 部落解放同盟中央本部生活労働運動部／青年運動部 (2011) 『部落青年に関する2つの全国調査結果報告(概要)—雇用・生活実態調査、部落問題認識調査』。
- 連合総合生活開発研究所 (2010) 『ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書—ケースレポート編— 困難な時代を生きる120人の仕事と生活の経歴』(主査 福原宏幸)。
- 同 (2011) 『ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書Ⅱ—分析編— 困難な時代を生きる人々の仕事と生活の実態』(主査：福原宏幸)。